

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社19社のうち名和産業(株)、玄海テック(株)、オリメック(株)他13社を連結の範囲に含めている。
その他の子会社3社は中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないで連結の範囲から除外している。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社3社のうち函館どつく(株)、(株)伊万里鉄鋼センターについては持分法を適用している。
その他の非連結子会社3社及び関連会社1社は中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさず、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

名和産業(株)、玄海テック(株)、名村情報システム(株)、名村マリン(株)、モーニングダイダラスナビゲーション社及びオリメック(株)(同社連結子会社7社含む)の中間決算日は6月30日であり、中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。
なお、他2社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用している。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(ア) 有価証券

満期保有目的の債券・・・償却原価法

その他有価証券・・・時価のあるもの：中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している)

時価のないもの：主として移動平均法による原価法

(イ) デリバティブ取引による

り生ずる債権及び債務・・・時価法

(ウ) たな卸資産・・・主として個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(ア) 有形固定資産

定率法。ただし、親会社及び国内連結会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。
なお、主な耐用年数は次のとおりである。

建物及び構築物 10年～47年

機械装置及び運搬具 5年～13年

(イ) 無形固定資産

定額法。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能年数(5年)に基づく定額法を採用している。

(3) 繰延資産の処理方法

新株発行費は支出時に全額費用として処理している。

(4) 重要な引当金の計上基準

(ア) 貸倒引当金・・・債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(イ) 船舶保証工事引当金・・・新造船のアフターサービスに対する支出に備えるため、保証工事費見込額を実績率に基づいて計上している。

(ウ) 受注工事損失引当金・・・当中間連結会計期間末手持受注工事のうち損失が確実視される工事の当下半年以降に発生が見込まれる損失に備えるため、合理的な見積額を計上している。

(エ) 退職給付引当金・・・従業員の退職により支給する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により、費用処理している。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理している。

(オ) 役員退職慰労引当金・・・役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規則に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上している。

(カ) 特別修繕引当金・・・船舶の定期検査工事の支出に備えるため、当中間連結会計期間に負担すべき支出見積額を計上している。

- (5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。
なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。
- (6) 重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (7) 重要なヘッジ会計の処理方法
- (ア) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法
予定取引により将来発生する外貨建債権・債務に対する為替予約によるヘッジについては繰延ヘッジ会計を適用している。
また、為替予約が付されている外貨建債権債務等については、振当処理を行い、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用している。
- (イ) ヘッジ手段とヘッジ対象
- [ヘッジ手段]
デリバティブ取引
(為替予約取引、通貨オプション取引および金利スワップ取引)
- [ヘッジ対象]
相場変動等によるリスクを保有しているもの
(外貨建債権債務、変動金利借入)
- (ウ) ヘッジ方針
デリバティブ取引取扱規程に基づき、為替、金利変動リスクをヘッジしている。
- (エ) ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較して判断している。
- (オ) その他
デリバティブ取引についての基本方針を定めた取扱規程を取締役会で決定している。取引の実行及び管理は経営管理部が行っており、取引状況は、取締役に報告している。
- (8) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理は税抜方式を採用し、仮払消費税等と仮受消費税等を相殺して、差額分を流動資産の「その他」に含めて表示している。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっている。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年間で均等償却している。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

中間連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について中間連結会計期間中に確定した利益処分に基いて作成している。

8. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動については僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(会計処理の変更)

固定資産の減損に係る会計基準

当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用している。これにより税金等調整前中間純利益が12百万円減少している。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除している。

(注記事項)

[中間連結損益計算書関係]

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上している。

用途：遊休

種類：土地

場所：熊本県阿蘇市

金額：12百万円

1. 経緯

上記の土地は厚生施設建設のために取得していたが現在は遊休資産としている。

今後の利用計画もなく、地価が著しく下落しているため、減損損失を認識した。

2. グルーピングの方法

事業の種類別セグメント単位を基本とし、遊休資産については個々の物件単位でグルーピングしている。

3. 回収可能額の算定方法等

固定資産税における評価額を基準にしている。

[中間連結キャッシュ・フロー計算書関係]

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係

	(単位：百万円) 当中間連結会計期間 (H17.9.30現在)	(単位：百万円) 前中間連結会計期間 (H16.9.30現在)	(単位：百万円) 前連結会計年度 (H17.3.31現在)
現金及び預金勘定	30,853	19,896	25,322
有価証券勘定	62	68	61
計	30,915	19,964	25,383
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	453	449	448
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債権等	57	56	57
現金及び現金同等物	30,405	19,459	24,878

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間 (H17.4.1~H17.9.30)

(単位: 百万円)

	船 舶	鉄 構	機 械	そ の 他	計	消去又は 全 社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1)外部顧客に対する 売 上 高	28,193	1,412	5,957	3,401	38,963	-	38,963
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	312	312	312	-
計	28,193	1,412	5,957	3,713	39,275	312	38,963
営 業 費 用	27,692	1,536	5,669	3,459	38,356	424	38,780
営 業 利 益	501	124	288	254	919	736	183

(注) 事業区分の決定方法

製品の製造方法、販売方法の類似性により区分している。

船 舶	新造船
鉄 構	橋梁、鉄鋼構造物、環境機器
機 械	プレス用自動化装置、精密ばね成形機
そ の 他	ソフトウェア開発、海運、卸売、設備工事

前中間連結会計期間 (H16.4.1~H16.9.30)

(単位: 百万円)

	船 舶	鉄 構	機 械	そ の 他	計	消去又は 全 社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1)外部顧客に対する 売 上 高	23,261	2,429	4,948	2,625	33,263	-	33,263
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	378	378	378	-
計	23,261	2,429	4,948	3,003	33,641	378	33,263
営 業 費 用	23,139	2,463	4,586	2,751	32,939	391	33,330
営 業 利 益	122	34	362	252	702	769	67

(注) 事業区分の決定方法

製品の製造方法、販売方法の類似性により区分している。

船 舶	新造船
鉄 構	橋梁、鉄鋼構造物、環境機器
機 械	プレス用自動化装置、精密ばね成形機
そ の 他	ソフトウェア開発、海運、卸売、設備工事

前連結会計年度 (H16.4.1~H17.3.31)

(単位: 百万円)

	船 舶	鉄 構	機 械	そ の 他	計	消去又は 全 社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1)外部顧客に対する 売 上 高	48,400	5,824	9,698	5,920	69,842	-	69,842
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	820	820	820	-
計	48,400	5,824	9,698	6,740	70,662	820	69,842
営 業 費 用	47,735	5,746	8,959	6,195	68,635	602	69,237
営 業 利 益	665	78	739	545	2,027	1,422	605

(注) 事業区分の決定方法

製品の製造方法、販売方法の類似性により区分している。

船 舶	新造船
鉄 構	橋梁、鉄鋼構造物、環境機器
機 械	プレス用自動化装置、精密ばね成形機
そ の 他	ソフトウェア開発、海運、卸売、設備工事

(2) 所在地別セグメント情報

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

(3) 海外売上高

当中間連結会計期間 (H17.4.1~H17.9.30)

(単位:百万円)

	中 米	欧 州	ア ジ ア	そ の 他	計
海 外 売 上 高	16,056	2,514	11,013	302	29,885
連 結 売 上 高					38,963
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	41.2	6.5	28.3	0.7	76.7

前中間連結会計期間 (H16.4.1~H16.9.30)

(単位:百万円)

	中 米	欧 州	ア ジ ア	そ の 他	計
海 外 売 上 高	8,891	10,950	4,142	318	24,301
連 結 売 上 高					33,263
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	26.7	32.9	12.5	1.0	73.1

前連結会計年度 (H16.4.1~H17.3.31)

(単位:百万円)

	中 米	欧 州	ア ジ ア	そ の 他	計
海 外 売 上 高	26,423	12,796	10,889	527	50,635
連 結 売 上 高					69,842
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	37.8	18.3	15.6	0.8	72.5

リース取引

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
借手側

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	(単位:百万円) 当中間連結会計期間 (H17.9.30 現在)	(単位:百万円) 前連結会計年度 (H17.3.31 現在)	(単位:百万円) 前中間連結会計期間 (H16.9.30 現在)
	工具 器具 備品 等	工具 器具 備品 等	工具 器具 備品 等
取得価額相当額	205	206	216
減価償却累計額相当額	112	102	127
中間期末(期末)残高相当額	93	104	89

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	(単位:百万円) 当中間連結会計期間 (H17.9.30 現在)	(単位:百万円) 前連結会計年度 (H17.3.31 現在)	(単位:百万円) 前中間連結会計期間 (H16.9.30 現在)
1 年 以 内	33	37	35
1 年 超	60	67	54
合 計	93	104	89

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	(単位:百万円) 当中間連結会計期間 (H17.9.30 現在)	(単位:百万円) 前連結会計年度 (H17.3.31 現在)	(単位:百万円) 前中間連結会計期間 (H16.9.30 現在)
支 払 リ ー ス 料	20	41	19
減 価 償 却 費 相 当 額	20	41	19

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

2. オペレーティング・リース取引

貸手側

未経過リース料

	(単位:百万円) 当中間連結会計期間 (H17.9.30 現在)	(単位:百万円) 前連結会計年度 (H17.3.31 現在)	(単位:百万円) 前中間連結会計期間 (H16.9.30 現在)
1 年 以 内	794	201	396
1 年 超	27	-	13
合 計	821	201	409

借手側

未経過リース料

	(単位:百万円) 当中間連結会計期間 (H17.9.30 現在)	(単位:百万円) 前連結会計年度 (H17.3.31 現在)	(単位:百万円) 前中間連結会計期間 (H16.9.30 現在)
1 年 以 内	9	9	-
1 年 超	176	181	-
合 計	185	190	-

有価証券

当中間連結会計期間末（H17.9.30現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

区 分	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1)株 式	1,145	4,081	2,936
(2)債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
(3)そ の 他	2	2	0
合 計	1,147	4,083	2,936

2. 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

内 容	中間連結貸借対照表計上額
(1)満期保有目的の債券	
割引金融債等	50
(2)その他有価証券	
非上場株式	796
M. M. F	5
コマーシャルペーパー等	64
小 計	865
合 計	915

前中間連結会計期間末（H16.9.30現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

区 分	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1)株 式	1,058	2,843	1,785
(2)債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
(3)そ の 他	2	1	1
合 計	1,060	2,844	1,784

2. 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

内 容	中間連結貸借対照表計上額
(1)満期保有目的の債券	
割引金融債等	50
(2)その他有価証券	
非上場株式	789
M. M. F	2
コマーシャルペーパー等	50
小 計	841
合 計	891

前連結会計年度末（H17.3.31現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株 式	1,050	3,093	2,043
(2)債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
(3)そ の 他	-	-	-
小 計	1,050	3,093	2,043
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株 式	15	15	0
(2)債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
(3)そ の 他	2	1	1
小 計	17	16	1
合 計	1,067	3,109	2,042

2. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

内 容	連結貸借対照表計上額
(1)満期保有目的の債券	
割引金融債等	50
(2)その他有価証券	
非上場株式	801
M. M. F	4
コマーシャルペーパー等	60
小 計	865
合 計	915

デリバティブ取引

該当事項はない。

なお、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っているが、ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いている。

5 . 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位 : 百万円)

部 門	当中間連結会計期間 (H17.4.1 ~ H17.9.30)		前中間連結会計期間 (H16.4.1 ~ H16.9.30)		増	減	前連結会計年度 (H16.4.1 ~ H17.3.31)	
		%		%				%
船 舶	26,947	73.6	24,582	75.3	2,365	9.6	50,432	74.1
鉄 構	1,766	4.8	1,880	5.8	114	6.0	4,287	6.3
機 械	4,556	12.4	3,946	12.1	610	15.5	8,128	12.0
そ の 他	3,355	9.2	2,231	6.8	1,124	50.3	5,176	7.6
合 計	36,624	100.0	32,639	100.0	3,985	12.2	68,023	100.0

(2) 受注状況

受注高

(単位 : 百万円)

部 門	当中間連結会計期間 (H17.4.1 ~ H17.9.30)		前中間連結会計期間 (H16.4.1 ~ H16.9.30)		増	減	前連結会計年度 (H16.4.1 ~ H17.3.31)	
		%		%				%
船 舶	18 隻 79,559	88.0	7 隻 18,026	65.0	61,533	341.3	20 隻 75,182	77.8
鉄 構	1,617	1.8	1,269	4.6	348	27.4	3,767	3.9
機 械	5,983	6.6	5,338	19.2	645	12.1	11,244	11.6
そ の 他	3,249	3.6	3,095	11.2	154	5.0	6,413	6.7
合 計	90,408	100.0	27,728	100.0	62,680	226.1	96,606	100.0

受注残高

(単位 : 百万円)

部 門	当中間連結会計期間末 (H17.9.30 現在)		前中間連結会計期間末 (H16.9.30 現在)		増	減	前連結会計年度末 (H17.3.31 現在)	
		%		%				%
船 舶	66 隻 260,961	97.2	52 隻 177,578	96.1	83,383	47.0	57 隻 209,595	96.6
鉄 構	3,039	1.1	3,731	2.0	692	18.6	2,834	1.3
機 械	3,812	1.4	2,630	1.4	1,182	45.0	3,786	1.7
そ の 他	710	0.3	839	0.5	129	15.5	862	0.4
合 計	268,522	100.0	184,778	100.0	83,744	45.3	217,077	100.0

(3) 販売実績

(単位 : 百万円)

部 門	当中間連結会計期間 (H17.4.1 ~ H17.9.30)		前中間連結会計期間 (H16.4.1 ~ H16.9.30)		増	減	前連結会計年度 (H16.4.1 ~ H17.3.31)	
		%		%				%
船 舶	9 隻 28,193	72.4	8 隻 23,261	69.9	4,932	21.2	16 隻 48,400	69.3
鉄 構	1,412	3.6	2,429	7.3	1,017	41.9	5,824	8.3
機 械	5,957	15.3	4,948	14.9	1,009	20.4	9,698	13.9
そ の 他	3,401	8.7	2,625	7.9	776	29.6	5,920	8.5
合 計 (うち輸出)	38,963 (30,371)	100.0	33,263 (24,301)	100.0	5,700	17.1	69,842 (50,635)	100.0